事	業番号	02 02 08	事業	改善シー	-ト(284	丰度実 旅	直事業分)	口当初	要求 ■当初]予算案 🗆	補正予算案	□点検	
事業名		行政情報化推進事業費							部 部 目		** ****		
		プロジェクト							担 課・局 E-m	.,,,,,	て策課 Opref.nagano	lain	
総合5か 年計画		5-1 喜連交通・情報通信ネットワークの充宝							誄	ali <u>jorioe</u>	<u>epremiagano</u>	<u>.ig.jp</u>	
		施策の総合的展開 5 電子自治体の推進						実施期間	間 H24 ~				
人口定着		- 信州創生の基本方	針										
	かな暮 .実現終	総 施策展開											
合戦略)											
1 事業の概要													
	45.44 V2	連ねこっこ)の構築 (実用)でわけて [塩ルナ 図 7 か 1) / ごかは 却 ルナット サルカット 間 でき む は トッ											
l l	指す姿	情報システムの構築・運用における最適化を図るなど行政情報化を推進する体制及び環境を整備する。											
		○											
	現状 ·算編原	○ 情報システムや情報処理に関する高度な専門知識及び経験を有する人材を配置し、各部局の業務システムについて横断的な把握・評価を行い最適化に努めている。											
(1	時)	○ 仮想化統合基盤の構築・運用により各業務システムのサーバを統合し、経費削減、システム運用の効率化を図っている。 (H27年11月現在)統合システム数 21件											
			【左記の説明、根拠法令等】										
	が関与 る理由		県でなければ実施不可(内部管理)										
	PL	県民との協働による実施: 実施は困難											
			① 成果目標(H28) ○携帯型端末等の情報機器の活用による業務の改善・効率化										
		○サテライト	○サテライト勤務(144回:月4回×3合庁×12ヶ月) ○在宅勤務(20名:H27年度応募者数) ○テレビ会議(60回:月5回×12ヶ月) ○ペーパーレス会議(52回:年間想定会議数52回)										
成果目標· 事業内容													
		② 事業内容							(単位:千円) H27 H28				
		項		実施方	実施方法 H28実施内容					(当初)	(要求)	(予算案)	
			直接	直接 ・仮想化統合基盤(第1・第2統合サーバ運用)の構築・	14,234	63,259	59,182		
			巨孩							00,200	03,102		
		17政府和127	直接	・タブレット端末の活用・サテライトオフィス(3箇所)・在宅勤務・テレビ会議・ペーパーレス会議					2,922	3,122	3,008		
			臣该						2,022	0,122	0,000		
				II.					合計	17,156	66,381	62,190	
	区	_ 分(単位:千円)	26年度	27年度	拝度 28要求 28予算案				成果目標の達成状況				
	予	前年度繰越					項目	H26末	H27末		H28	H29	
事	算一	当初予算 補正予算	14,102	17,156	66,381	62,190	庁内プライベー		(見込)	目標	成果 達成状	·祝 目標	
業	額	合計(A)	14,102	17,156	66,381	62,190	トクラウドへの 統合システム数	8件	5件	1件			
		一般財源	14,073	17,127	66,364	62,190	サテライトオフィス利用回数	_	96回	144回			
П	Aの 財源	県債 国庫支出金											
ス		その他	29	29	17	0	在宅勤務	_	5人	20人			
۲	決	算 額(B)	13,338	0.50	0.50	0.50	テレビ会 謎	_	39回	60回			
	概 第		0.50 4,129	0.50 4,129	0.50 4,129	0.50 4,129	議ペーパー						
概算事		事業費(B(A)+C)	17,467	21,285	70,510	66,319	レス会議		38回	91回			
		事項等への対応	(指摘事項	等)			(\darkappa)	讨応)					
	监査 央算特												
		働による事業改善											
			2/7/2 > 19/-	大仏出のロサ	il 12 L 7 67	典の34##							
	要求か	らの主な変更点	システム監査体制の見直しによる経費の減額 タブレット端末の導入台数の見直しにより、導入機器経費の減額										